



管内地域銀行の令和元年 9 月期決算の概要

1. 損益の状況（銀行単体ベース）

- 実質業務純益は、資金利益の減少はあるが、債券等関係損益の増加等により、前年同期に比べ 13.6%の増加。
- 中間純利益は、株式等関係損益の減少はあるが、与信関係費用の減少等により、前年同期に比べ 6.8%の増加。

(単位：億円)

	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期	令和元年 9 月期	前年同期比
業務粗利益	2,222	2,184	2,229	45
資金利益	2,032	1,931	1,852	▲ 79
役務取引等利益	262	289	277	▲ 12
その他業務利益			98	—
うち、債券等関係損益	▲ 82	▲ 35	91	126
経費	▲1,776	▲1,736	▲1,721	15
実質業務純益	445	447	508	61
コア業務純益			416	—
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			393	—
与信関係費用	29	▲ 66	▲ 36	30
株式等関係損益	222	175	129	▲ 46
中間純利益	565	452	483	31

(注 1) 与信関係費用について、正の値は益を、負の値は損を表す。

(注 2) 与信関係費用の計数には、再生専門子会社分を含む。

(参考)

(単位：兆円)

	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期	令和元年 9 月期
貸出金	28.6	29.5	30.0
預金等	38.2	39.1	39.3

2. 不良債権の状況（銀行単体ベース）

- 不良債権額は平成31年3月期に比べ減少、不良債権比率は低下。

（単位：億円、％）

	平成30年9月期	平成31年3月期	令和元年9月期
不良債権額	4,659	4,649	4,459
不良債権比率	1.56	1.53	1.47

（注）不良債権の計数には、再生専門子会社分を含む。

3. 自己資本比率の状況（銀行単体ベース）

- 国際統一基準行、国内基準行とも自己資本比率は、平成31年3月期に比べ上昇。

（国際統一基準行：1行）

	平成31年3月期	令和元年9月期
総自己資本比率	15.28%	15.49%
Tier 1比率	14.39%	14.68%
普通株式等Tier 1比率	14.39%	14.68%

（国内基準行：8行）

	平成31年3月期	令和元年9月期
自己資本比率	8.66%	9.20%

（注1）令和元年9月期の集計対象は9行（地方銀行7行、第二地方銀行2行）。

平成29年9月期から平成31年3月期までの集計対象行は10行

（地方銀行7行、第二地方銀行3行）。

（注2）計数は今後業績修正等により変更の可能性がある。

【お問合せ先】財務省近畿財務局

理財部 金融監督第1課

TEL 06-6949-6369



管内地域銀行の 令和元年9月期決算の概要 (参考資料)

令和元年12月24日

近畿財務局



はじめに

- 近畿財務局管内に本店を置く地域銀行の令和元年9月期決算の概要を取りまとめましたので、公表します。

地域銀行(9行)

【地方銀行:7行】

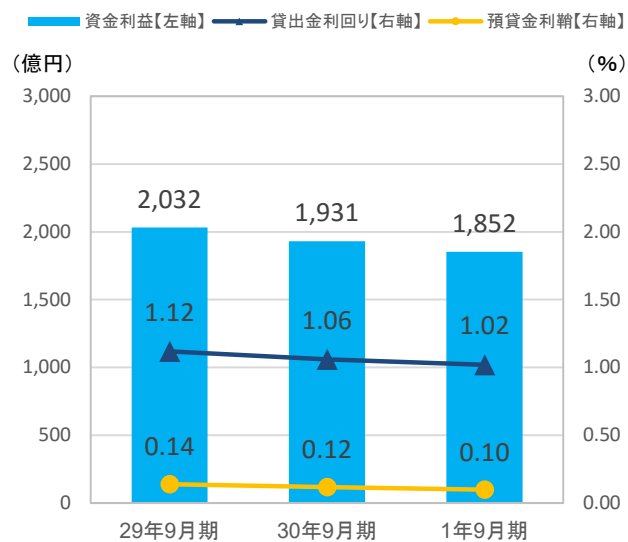
滋賀(滋賀県)、京都(京都府)、関西みらい(大阪府)、池田泉州(大阪府)、南都(奈良県)、紀陽(和歌山県)
但馬(兵庫県)

【第二地方銀行:2行】

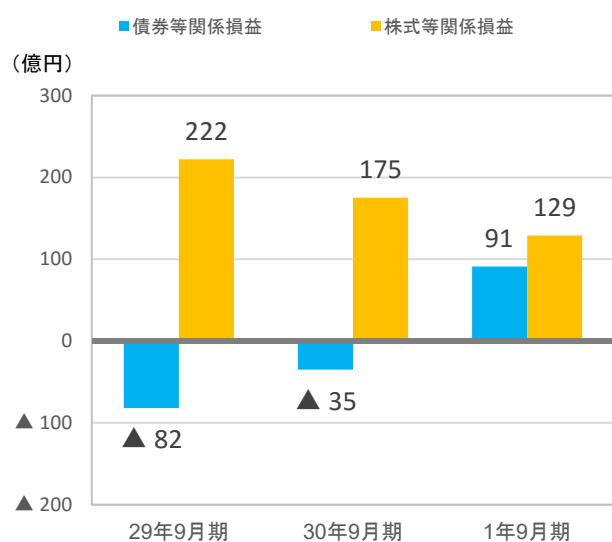
大正(大阪府)、みなと(兵庫県)

- ※ 近畿大阪銀行と関西アーバン銀行は、平成31年4月に合併し、関西みらい銀行となっています。
- ※ 計数は単体ベース。ただし、不良債権の計数(与信関係費用、不良債権額及び不良債権比率)については、再生専門子会社分を含む。
- ※ 預貸金利鞘＝「貸出金利回り」－「預金債券等原価(預金等利回り＋経費率)」
- ※ 与信関係費用について、正の値は益を、負の値は損を表す。
与信関係費用＝「一般貸倒引当金繰入額」＋「貸出金償却」＋「個別貸倒引当金繰入額」＋
「債権売却損」等(貸倒引当金戻入益を含み、償却債権取立益を含まない。)
- ※ 自己資本比率について、国際統一基準行は国際統一基準(バーゼル3)の総自己資本比率を、国内基準行は国内基準の自己資本比率を示す。

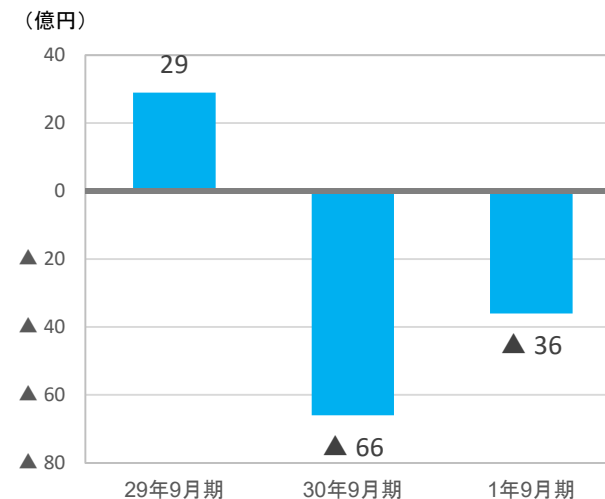
① 資金利益、貸出金利回り及び預貸金利鞘の推移



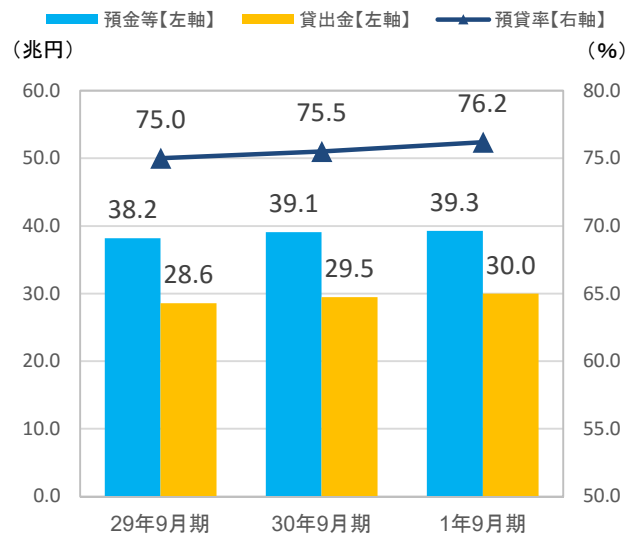
② 債券等関係損益及び株式等関係損益の推移



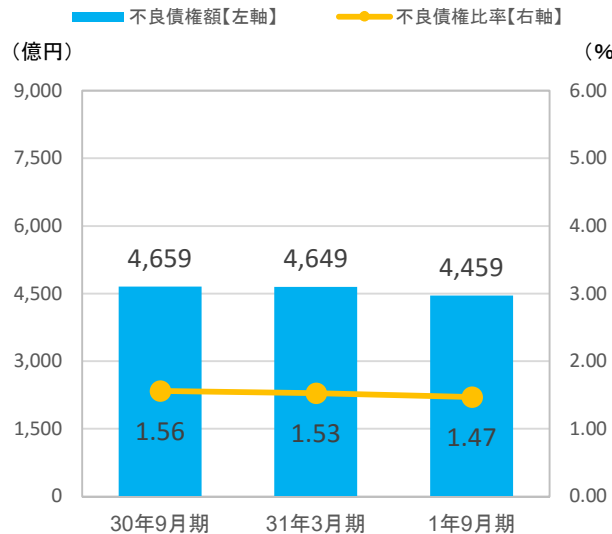
③ 与信関係費用の推移



④ 預金等、貸出金及び預貸率の推移(末残)



⑤ 不良債権額及び不良債権比率の推移



⑥ 自己資本比率の推移

